

第50回(18年5月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

実績

総合 前回(17年11月)に比べ全体として改善傾向は見られるが、改善スピードに差

業種別

製造業	4.6(3.6)	卸売業	19.7(21.6)
小売業	24.3(21.7)	サービス業	6.3(5.3)
建設業	3.9(5.1)	不動産業	21.7(11.9)

()内は前回時点実績

地区別

	城西	城東	城南	多摩
総合	9.8	8.1	2.2	6.7
改善幅	4.5 (5.3 9.8)	9.9 (18.0 8.1)	3.4 (5.6 2.2)	0.6 (7.3 6.7)

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値 *地区は店舗所在地

見通し

6業種の景気天気予測図(平成18年6月～平成18年11月の見通し)

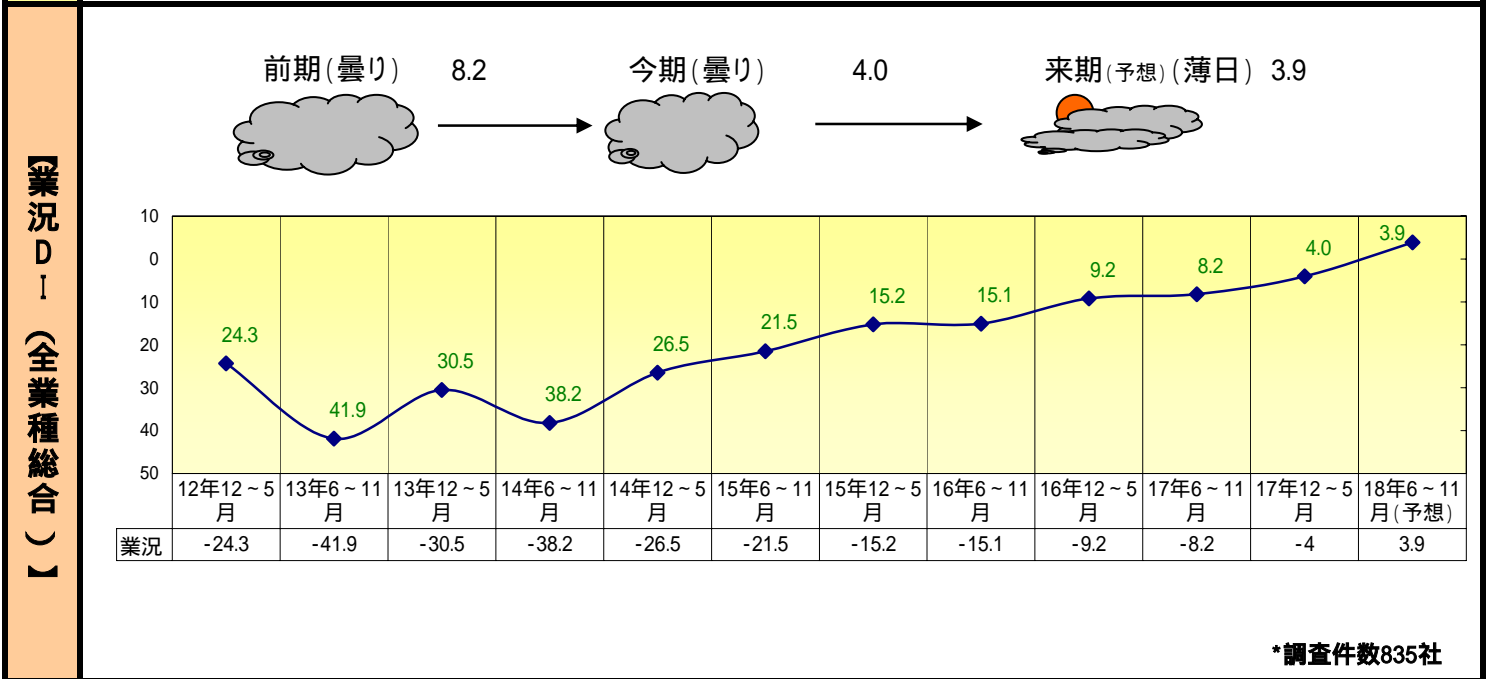
業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績 予想	薄日 曇り	曇り 曇り	小雨 小雨	曇り 薄日	曇り 薄日	晴れ 晴れ
実績DI	4.6	19.7	24.3	6.3	3.9	21.7
予想DI	10.1	9.3	23.9	2.9	14.8	23.2

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

総合 全体としては回復基調も利上げ等の影響次第では腰折れ懸念

業種別

- 製造業 …… 改善傾向も、収益面に遅れ
- 卸売業 …… 回復基調も、やや足踏み
- 小売業 …… 停滞続く
- サービス業 …… 低迷から抜け出せるか
- 建設業 …… 業況・売上改善も収益面きびしい
- 不動産業 …… 回復への足固め着々と、しかし仕入上昇懸念も



・調査結果の概要

1. 概況

今回の調査結果では、全体としては、マイナス超幅が縮小し改善傾向が見られました。しかし主要DIである業況・売上・収益DIの縮小幅は改善と言える程のレベルには到達しておらず、前回調査時の今期見通し予想とほぼ同程度の結果となりました。

業種別では特に小売業が一進一退の状況から抜け切れず、依然として厳しい状況にあります。前回全業種の景気予想を「回復は小康状態、概ね横ばいの動き」としましたが、今回の調査結果からは「不動産業を除き、回復感に鈍さがみられ急速な回復は期待薄」と言えます。

先行き6ヶ月の見通しでは、業況・売上DIのプラス圏への改善が予想されており、業種別では小売業がやや後退、他の業種は改善幅にばらつきがあるものの業況・売上・収益DIは、概ね縮小・改善を予想しております。

景気は「緩やかな回復基調にある」と言われておりますが、日本銀行の量的緩和政策解除の影響を受けた長期金利動向、高止まりが続く原油価格、社会不安に繋がりがねない海外要因の多発などが、少なからず中小企業の経営環境に悪影響を与える可能性が強くまだまだ楽観できる状況とは言えません。

2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況DIが4.0となり、前回調査時の今期見通し4.9を上回る結果となりました。実績でも4.2ポイントのマイナス超幅の縮小・改善となり、平成14年11月以降回復傾向が続いております。

製造業、不動産業は前回に続きプラス圏で維持しましたが、マイナス圏が続いている卸売業は前期比5.3ポイント縮小・改善したものの、小売業については0.2ポイント微減に止まり、依然として両業種はマイナス超が20ポイントを超える厳しい状況を脱出できません。

来期見通しでは、全業種の業況DIは3.9と今期実績から7.9ポイントの縮小・改善を予想しております。業種別では製造業・サービス業・建設業・不動産業がプラス圏で、卸売業、小売業はマイナス圏ながら改善を予想しています。

3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上DIが2.9となり前回調査時の今期見通し0.5には2.4ポイント及びみせましたが、前回実績からは3.0ポイント縮小・改善となりました。

製造業・不動産業はプラス圏で推移、他業種は卸売業がやや後退したものの、小売業・サービス業・建設業はほぼ横ばい状況にあります。

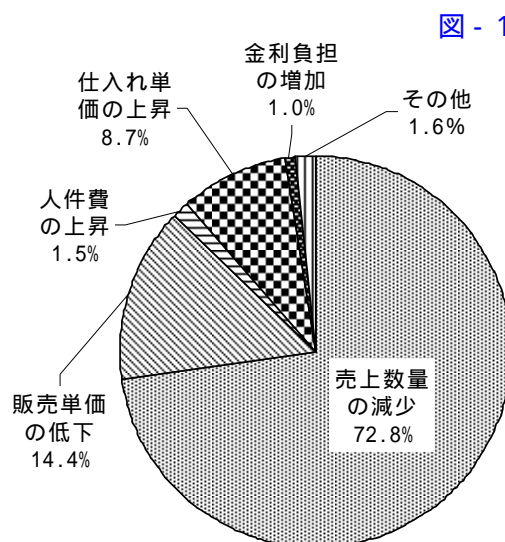
来期見通しでは、全業種総合の売上DIは6.3と今期実績から9.2ポイント縮小・改善するとしております。業種別では小売業がやや後退を予想していますが、他の業種は改善幅に差はあるものの総じて改善傾向の継続見通しにあります。

4. 収益 (図-1)

収益判断は、全業種総合の収益DIが 7.8 となり前回調査時における今期見通し 7.5 には 0.3 ポイント及びみせんでしたが、前回実績からは 1.3 ポイント縮小・改善しました。

業種別では製造業・卸売業・不動産業が前回実績より改善しましたが、建設業はほぼ横ばい、小売業・サービス業はやや後退を示しました。

来期見通しでは、全業種総合の収益DIが 3.8 と今期実績から 4.0 ポイントの縮小・改善を予想していますが、小売業・不動産業はほぼ横ばい、他業種は改善傾向となっています。なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち 72.8% がその理由として「売上数量の減少」を、次いで 14.4% が「販売単価の低下」を挙げています。

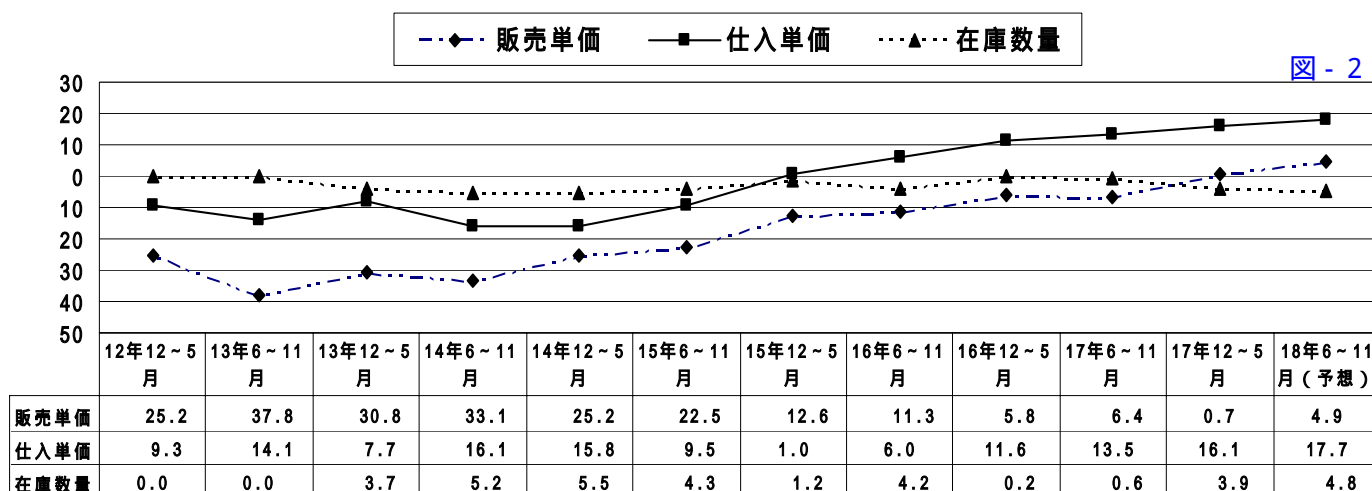


5. 販売単価・仕入単価・在庫数量 (図-2)

販売単価DIは0.7%となり、前回(6.4)に比べ7.1ポイントの「上昇」を示しています。仕入単価DIは16.1と前回(13.5)に比べ2.6ポイント「やや上昇」しており5期連続の上昇となっております。また、在庫数量DIは3.9と前回(0.6)と比べ「やや不足」となっております。

来期見通しは、販売単価DIが4.9と今期実績に比べ4.2ポイントの「上昇」、仕入単価DIは17.7と同1.6ポイントの「やや上昇」、在庫数量DIは4.8と同1.4ポイントの「やや不足」を予想しております。

販売単価・仕入単価・在庫数量 DI 推移

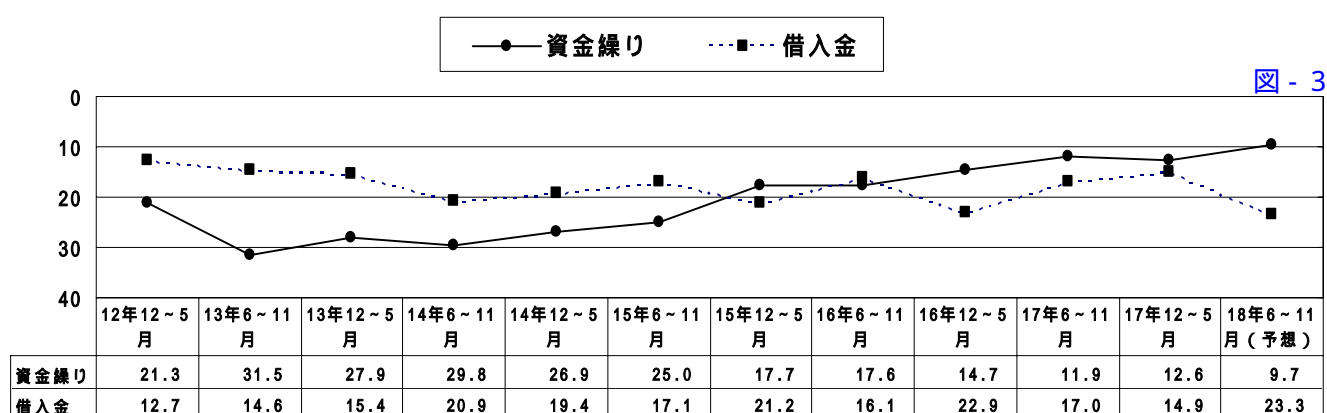


6. 資金繰り・借入金 (図-3)

資金繰りDIは 12.6 となり前回調査時の 11.9 に比べ0.7ポイントの「苦しい・やや苦しい」傾向となりました。これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の10.6%(前回12.4%)となり、「苦しい」または「やや苦しい」が23.2%(前回24.3%)となったことによるものですが、中小企業の資金繰りは依然として厳しい状況が続いていることを示しております。借入金DIは 14.9%(前回 17.0%)となり、「やや増加」しています。

来期見通しでは、資金繰りは 9.7と今期に比べ「やや楽」、借入金DIは 23.3と今期実績比8.4ポイントの「減少・やや減少」を予想しております。

資金繰り・借入金DI推移



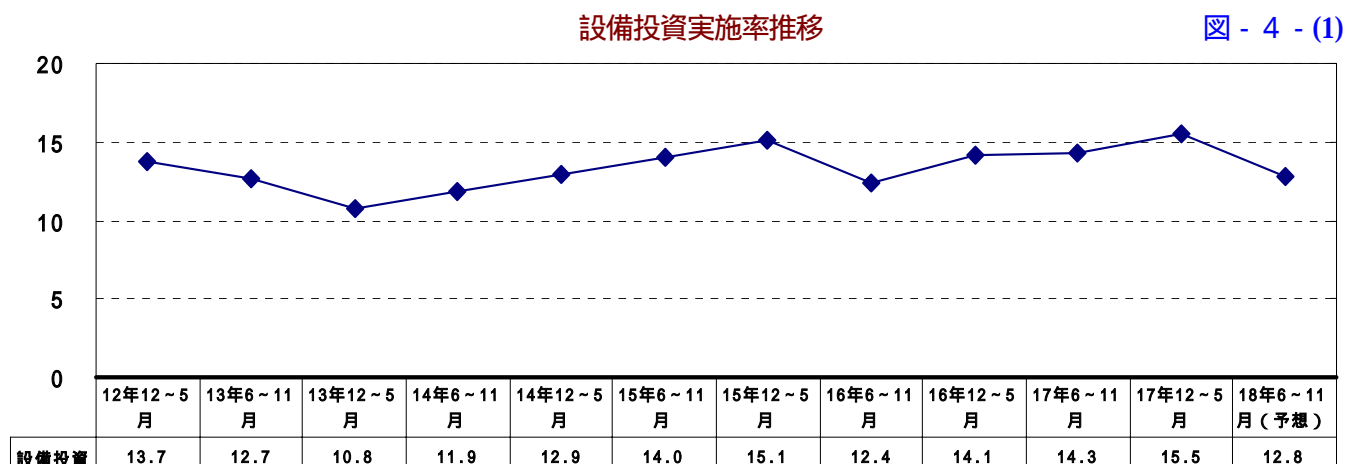
7. 設備投資 (図-4)

不動産業を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が15.5%と前回予想した今期計画の14.0%を1.5ポイント上回りました。前回実績比でも1.2ポイント上回りました。

来期計画については、12.8%と「やや後退」を予想しております。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」28.5%、「車両」21.1%「機械設備の新・増設」18.3%等となっています。

設備投資実施率推移



8. 経営上の問題点 (表 - 2・3)

都内の中小零細企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げてもらいました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様の項目を圧倒する42.5%の依然高いレベルにあり、景気は着実に回復軌道にあるとの見方が多いものの未だ不安感が強いことを示しています。2位は「競争の激化」が12.2%、以下「人手不足」「販売物件の不足」「原材料高」「納入先からの値下げ要請」「人件費の増加」「人件費以外の経費の増加」と続いております。

業種別に見ても、不動産業を除き「売上・受注の停滞・減少」が従来同様1位となっております。不動産業では「販売物件の不足」を第1位としておりますが、サービス業では「材料単価の上昇」に代わり「人手不足」、建設業では「人手不足」に代わり「材料単価の上昇」が上位3項目の中に登場しました。

表 - 2

経営上の問題点

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	355	47	22
競争の激化	102	230	153
人手不足	67	24	15
販売物件の不足	49	19	13
原材料高	38	46	15
納入先からの値下げ要請	32	64	43
人件費の増加	32	31	24
人件費以外の経費の増加	30	40	31
仕入先からの値上げ要請	18	28	21
代金回収の悪化	17	23	7
金利負担の増加	10	15	33
顧客ニーズの変化	9	34	59
店舗の狭小・老朽化	9	33	22
料金単価の上昇難	9	19	24
商店街の集客力の低下	9	12	42
借入難	7	21	26
製品ニーズの変化	5	24	6
その他	37	125	279
合 計	835	835	835

業種別「問題点」上位3項目

表 - 3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上減少 39.6%	売上減少 54.1%	売上減少 54.3%	売上減少 40.3%	売上減少 47.2%	販売物件の不足 37.1%
2位	人手不足 10.4%	仕入先からの値上要請 9.2%	競争の激化 8.0%	人手不足 14.5%	競争の激化 13.4%	競争の激化 21.2%
3位	納入先からの値下要請 11.1%	競争の激化 8.2%	人手不足 8.0%	競争の激化 10.1%	材料単価の上昇 10.2%	売上停滞・減少 19.7%

9. 当面の経営施策（表 - 4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げてもらいました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」（39.9%）で、2位は「経費の節減」（20.0%）、3位は「品揃えの充実」（9.8%）、4位が「情報収集力の強化」（9.2%）、5位が「宣伝・広告の強化」（4.7%）となっております。

業種別では、小売業・不動産業を除く4業種が1位に「販路の拡大」を挙げており、小売業は「品揃えの充実」、不動産業では「情報収集力の強化」を1位に挙げております。2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」を挙げており、不動産業は「販路の拡大」となっております。また卸売業の第3位に「情報収集力の強化」が入りました。そのほかには「人材の確保」「売れ筋商品の取扱い」「新しい事業への進出」「新製品・技術の開発」「店舗・設備の改装」といった施策が上位にあります。

表 - 4

当面の経営施策のポイント

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	333	62	40
経費の節減	167	212	67
品揃えの充実	82	35	34
情報収集力の強化	77	88	53
宣伝・広告の強化	39	79	54
人材の確保	34	61	96
売れ筋商品の取扱い	21	38	30
新しい事業への進出	18	34	34
新製品・技術の開発	14	30	17
店舗・設備の改装	12	29	24
技術力の強化	11	39	32
教育訓練の強化	6	21	48
機械化推進・合理化	5	18	33
労働条件の改善	5	8	24
輸入品の取扱いを増やす	3	4	12
その他	8	77	237
合 計	835	835	835

業種別「経営施策のポイント」上位3項目

表 - 5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 61.1%	販路の拡大 67.4%	品揃えの充実 45.1%	販路の拡大 48.4%	販路の拡大 48.0%	情報収集力の強化 38.6%
2位	経費の節減 16.7%	経費の節減 18.4%	経費の節減 21.7%	経費の節減 19.5%	経費の節減 27.6%	販路の拡大 31.1%
3位	新製品技術開発 9.7%	情報収集力の強化 4.1%	売れ筋商品取扱い 12.0%	広告・宣伝の強化 10.1%	情報収集力の強化 13.4%	経費の節減 15.9%

全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

		平成18年実績		平成17年実績		平成16年実績		平成15年実績	
		今回調査 5月実績	来期 見通し	11月	5月	11月	5月	11月	5月
業況DI		4.0 (4.9)	3.9	8.2	9.2	15.1	15.2	21.5	26.5
業 種 別 D I	製造業	7.7(0.0)	13.4	1.6	0.8	2.3	2.2	19.1	31.4
	卸売業	21.7(20.7)	9.4	27.0	24.4	32.6	23.4	23.4	28.7
	小売業	27.8(25.7)	22.8	27.6	30.5	34.0	41.0	45.2	42.5
	サービス業	7.0(0.8)	3.1	4.5	4.7	10.4	12.4	26.1	26.1
	建設業	1.6(0.9)	21.4	4.6	5.4	8.8	12.4	10.3	16.9
	不動産業	29.0(18.7)	22.3	13.9	10.5	3.7	4.8	3.9	7.5
売上DI		2.9 (0.5)	6.3	5.9	5.1	12.8	10.2	20.2	24.4
業 種 別 D I	製造業	6.9(10.1)	13.3	2.4	10.9	7.6	14.3	14.7	25.5
	卸売業	20.4(7.8)	6.2	18.0	22.0	25.9	25.5	26.3	21.5
	小売業	18.3(15.8)	20.1	22.7	26.3	30.2	27.1	37.0	38.4
	サービス業	3.8(8.2)	5.6	6.8	4.5	12.7	13.1	19.5	30.1
	建設業	0.8(7.2)	19.8	0.0	1.8	16.8	8.8	13.6	9.4
	不動産業	18.9(15.8)	30.4	12.1	14.4	0.9	1.9	6.7	15.8
収益DI		7.8 (7.5)	3.8	9.1	11.2	15.2	14.6	21.5	25.0
業 種 別 D I	製造業	0.7(8.7)	3.5	14.8	5.4	2.4	5.6	23.5	23.4
	卸売業	16.9(13.8)	12.2	19.8	20.9	26.9	22.5	21.8	29.8
	小売業	26.7(18.2)	28.9	14.8	27.8	37.2	34.1	37.7	33.6
	サービス業	8.0(6.8)	0.0	4.7	7.2	15.3	8.7	11.9	29.7
	建設業	9.4(4.6)	3.2	10.6	7.5	11.6	17.7	25.0	18.8
	不動産業	17.3(9.4)	16.8	9.6	4.2	4.7	3.9	3.1	12.3

(注) ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。